

四 半 期 報 告 書

(第127期第2四半期)

株式会社きんえい

E 0 4 5 9 2

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社きんえい

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和5年9月11日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期(自 令和5年5月1日 至 令和5年7月31日)

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 作 田 憲 彦

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 藤 下 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 藤 下 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第126期 第2四半期累計期間	第127期 第2四半期累計期間	第126期
	自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日	自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日	自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日
売上高 (千円)	1,624,717	1,833,887	3,344,564
経常利益 (千円)	104,970	172,402	183,687
四半期(当期)純利益 (千円)	84,963	117,927	124,612
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数 (千株)	2,821	2,821	2,821
純資産額 (千円)	2,278,798	2,410,765	2,319,551
総資産額 (千円)	5,743,909	5,612,208	5,765,860
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.47	42.29	44.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10
自己資本比率 (%)	39.7	43.0	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,770	200,803	509,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△237,367	△126,198	△315,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△65,582	△65,765	△203,509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	125,345	84,462	75,622

回次 会計期間	第126期 第2四半期会計期間	第127期 第2四半期会計期間
	自 令和4年5月1日 至 令和4年7月31日	自 令和5年5月1日 至 令和5年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.55	22.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(6)大規模感染症の影響」において当社が遵守するとした「映画館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」は令和5年5月7日を以って廃止されましたが、「あべのアポロシネマ」では引き続き大規模感染症に対するリスクの軽減に努めてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費は持ち直し、企業収益は総じてみれば緩やかに改善しました。海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響が懸念されるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復しました。

この間、当社におきましては、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことに伴う事業環境の変化に対応しつつ、事業全般に亘って顧客満足度の高いサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理のさらなる徹底を図りましたところ、売上高は、前年同期に比較して12.9%増の1,833,887千円となりました。さらに、諸経費全般に亘って鋭意抑制に努めました結果、営業利益は70.1%増の172,988千円、経常利益は64.2%増の172,402千円、四半期純利益は38.8%増の117,927千円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

a. シネマ・アミューズメント事業

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、映画では、“名探偵コナン 黒鉄の魚影（サブマリ）” “ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー” “THE FIRST SLAM DUNK” “映画ドラえもん のび太と空の理想郷（ユートピア）” “劇場版 TOKYO MER～走る緊急救命室～” “滝沢歌舞伎 ZERO FINAL” “君たちはどう生きるか” “『鬼滅の刃』 上弦集結、そして刀鍛冶の里へ” “東京リベンジャーズ2 血のハロウィン編” “わたしの幸せな結婚” などの作品を上映して観客誘致に努めました。また、「あべのハルカス」「あべのキューズモール」「天王寺ミオ」などの周辺施設と連携し、タイアップイベントを積極的に行うなど販売促進活動に注力しました。また、娯楽場事業におきましては、昨年11月にアポロビル4階にGiGOをオープンし、劇場と一体となった集客を一層推進いたしました結果、部門全体の収入合計は828,733千円となり、営業原価控除後では、91,352千円の営業利益となりました。

同事業の収入等は次のとおりであります。

区分	単位	当第2四半期累計期間 (令和5年2月1日から 令和5年7月31日まで)	前年同期比 (%)
劇場入場人員	千人	483	18.3
劇場収入	千円	723,378	27.9
娯楽場収入	千円	105,355	83.5
合計	千円	828,733	33.0

b. 不動産事業

不動産事業部門におきましては、アポロビルにおいて、空調機整備工事、新規テナント誘致に伴う防災設備、給排水設備等の諸工事を実施し、ビルの機能強化を図りました。また、ルシアスビルにおいて、特高電気室設備機器、空調制御設備、蓄電池の更新工事および冷温水機、空調機の整備工事などに計画的に取り組み、より安全・快適なビルづくりを推進しました。また、賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力しました結果、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めた部門全体の収入合計は、1,005,153千円となり、営業原価控除後では228,371千円の営業利益となりました。

同事業の収入は次のとおりであります。

区分	単位	当第2四半期累計期間 (令和5年2月1日から 令和5年7月31日まで)	前年同期比(%)
不動産賃貸収入	千円	691,702	△0.4
駐車場収入	千円	105,391	8.0
ビル共益費等収入	千円	195,659	△0.7
その他事業収入	千円	12,399	△0.9
合計	千円	1,005,153	0.4

当第2四半期会計期間末における総資産は、固定資産の減価償却等により前期末に比較して153,652千円減少し、5,612,208千円となりました。負債は、設備関係未払金の減少等により、前期末に比較して244,866千円減少し、3,201,442千円となりました。また、純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前期末に比較して91,214千円増加し、2,410,765千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前事業年度末に比較して8,839千円増加し、84,462千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、税引前四半期純利益の計上及び減価償却費等により200,803千円となりました。前年同期と比較しますと、未払金の減少等により142,966千円収入額が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により126,198千円となりました。前年同期と比較しますと、短期貸付金が減少したことにより111,169千円支出額が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、長期借入金の返済等により65,765千円となりました。前年同期と比較しますと、183千円支出額が増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和5年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,821,000	2,821,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,821,000	2,821,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年5月1日～ 令和5年7月31日	—	2,821	—	564,200	—	24,155

(5) 【大株主の状況】

令和5年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,270	45.55
近鉄保険サービス株式会社	大阪府中央区谷町9-5-24	250	8.99
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府天王寺区上本町6-1-55	163	5.87
岸本ビル株式会社	大阪府河内長野市木戸西町1-2-32	25	0.90
南野 顕 夫	大阪府東大阪市	17	0.62
株式会社近鉄百貨店	大阪府阿倍野区阿倍野筋1-1-43	17	0.62
株式会社近鉄リテーリング	大阪府天王寺区上本町6-5-13	15	0.57
南園 良三郎	奈良県奈良市	6	0.22
日本ファシリオ株式会社	東京都港区北青山2-12-28	5	0.19
東洋テックビルサービス株式会社	大阪府中央区備後町2-4-6	4	0.15
計	—	1,775	63.68

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)名義の株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と三菱UFJ信託銀行株式会社との共同受託に基づく退職給付信託で、近畿日本鉄道株式会社の信託財産であります。
- 2 当社は、自己株式32千株を所有しており、上記大株主からは除外しております。
- 3 「所有株式数(千株)」欄は、千株未満を切り捨てて記載しております。また、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和5年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,730,800	27,308	—
単元未満株式	普通株式 57,500	—	—
発行済株式総数	2,821,000	—	—
総株主の議決権	—	27,308	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和5年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1-5-1	32,700	—	32,700	1.16
計	—	32,700	—	32,700	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(令和5年5月1日から令和5年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(令和5年2月1日から令和5年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年1月31日)	当第2四半期会計期間 (令和5年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,622	84,462
売掛金及び契約資産	109,940	104,863
商品	3,823	4,041
その他	704,658	620,390
貸倒引当金	△730	△630
流動資産合計	893,315	813,128
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,715,511	2,646,031
機械及び装置（純額）	41,968	39,065
工具、器具及び備品（純額）	79,664	64,272
土地	1,123,748	1,123,748
建設仮勘定	20,370	-
有形固定資産合計	3,981,263	3,873,118
無形固定資産	31,020	18,326
投資その他の資産		
差入保証金	815,746	851,962
その他	44,514	55,673
投資その他の資産合計	860,261	907,636
固定資産合計	4,872,545	4,799,080
資産合計	5,765,860	5,612,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,761	117,481
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払法人税等	36,852	60,258
賞与引当金	8,800	7,200
その他	674,801	411,754
流動負債合計	1,238,215	1,021,694
固定負債		
長期借入金	318,750	281,250
退職給付引当金	60,451	62,527
受入保証金	1,533,934	1,542,517
資産除去債務	290,000	290,000
その他	4,957	3,454
固定負債合計	2,208,093	2,179,748
負債合計	3,446,309	3,201,442

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年1月31日)	当第2四半期会計期間 (令和5年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,838,166	1,928,210
自己株式	△111,508	△111,889
株主資本合計	2,315,013	2,404,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,537	6,089
評価・換算差額等合計	4,537	6,089
純資産合計	2,319,551	2,410,765
負債純資産合計	5,765,860	5,612,208

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
売上高	1,624,717	1,833,887
営業原価	1,379,090	1,514,163
営業総利益	245,627	319,724
一般管理費	※1 143,901	※1 146,735
営業利益	101,725	172,988
営業外収益		
受取利息	751	882
受取配当金	194	204
違約金収入	4,833	759
雑収入	1,000	453
営業外収益合計	6,779	2,299
営業外費用		
支払利息	3,530	2,881
雑支出	2	4
営業外費用合計	3,533	2,886
経常利益	104,970	172,402
特別利益		
休業等の要請に伴う協力金	※2 20,080	-
特別利益合計	20,080	-
特別損失		
固定資産除却損	2,271	1,154
特別損失合計	2,271	1,154
税引前四半期純利益	122,779	171,248
法人税、住民税及び事業税	39,331	55,508
法人税等調整額	△1,516	△2,187
法人税等合計	37,815	53,320
四半期純利益	84,963	117,927

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	122,779	171,248
減価償却費	161,094	152,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	△1,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,775	2,075
受取利息及び受取配当金	△945	△1,086
支払利息	3,530	2,881
休業等の要請に伴う協力金	△20,080	-
固定資産除却損	2,271	1,154
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	24,923	5,076
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,647	△12,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,762	24,719
未払金の増減額 (△は減少)	△36,839	△113,220
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	88,985	13,423
その他	666	△8,346
小計	364,085	235,479
利息及び配当金の受取額	957	1,116
利息の支払額	△3,572	△2,894
協力金の受取額	20,080	-
法人税等の支払額	△37,779	△32,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,770	200,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,932	△162,525
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△94,420	97,212
差入保証金の増減額 (△は増加)	△13,788	△36,215
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,407	△1,743
その他	△16,633	△22,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,367	△126,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△37,500	△37,500
配当金の支払額	△27,885	△27,883
その他	△196	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,582	△65,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,820	8,839
現金及び現金同等物の期首残高	84,524	75,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 125,345	※ 84,462

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
従業員給料及び手当	39,601千円	43,117千円
賞与引当金繰入額	1,085 "	1,846 "
退職給付費用	4,059 "	1,939 "

※2 休業等の要請に伴う協力金

前第2四半期累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた大阪府からの休業等の要請に応じたことによる協力金を、休業等の要請に伴う協力金として特別利益に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
現金及び預金勘定	125,345千円	84,462千円
現金及び現金同等物	125,345千円	84,462千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (令和4年2月1日から令和4年7月31日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,885	10.00	令和4年1月31日	令和4年4月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間 (令和5年2月1日から令和5年7月31日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,883	10.00	令和5年1月31日	令和5年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(令和4年2月1日から令和4年7月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
劇場収入	565,743	—	565,743	—	565,743
ビル共益費等収入	—	197,089	197,089	—	197,089
娯楽場及びその他事業収入	57,412	12,509	69,921	—	69,921
顧客との契約から生じる収益	623,155	209,598	832,754	—	832,754
その他の収益	—	791,962	791,962	—	791,962
外部顧客への売上高	623,155	1,001,561	1,624,717	—	1,624,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	623,155	1,001,561	1,624,717	—	1,624,717
セグメント利益	21,967	223,659	245,627	△143,901	101,725

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(令和5年2月1日から令和5年7月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
劇場収入	723,378	—	723,378	—	723,378
ビル共益費等収入	—	195,659	195,659	—	195,659
娯楽場及びその他事業収入	105,355	12,399	117,755	—	117,755
顧客との契約から生じる収益	828,733	208,059	1,036,792	—	1,036,792
その他の収益	—	797,094	797,094	—	797,094
外部顧客への売上高	828,733	1,005,153	1,833,887	—	1,833,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	828,733	1,005,153	1,833,887	—	1,833,887
セグメント利益	91,352	228,371	319,724	△146,735	172,988

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
1株当たり四半期純利益	30円47銭	42円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	84,963	117,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,963	117,927
普通株式の期中平均株式数(株)	2,788,526	2,788,341

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年9月8日

株式会社きんえい
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三浦宏和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの令和5年2月1日から令和6年1月31日までの第127期事業年度の第2四半期会計期間（令和5年5月1日から令和5年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（令和5年2月1日から令和5年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの令和5年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和5年9月11日

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 作 田 憲 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長作田憲彦は、当社の第127期第2四半期(自 令和5年5月1日 至 令和5年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。